



中国共産党はなぜ環境問題を重視するのか —安定統治に関わる5つの戦略的意味—

2021/8

三井物産戦略研究所
国際情報部アジア・中国・大洋州室
岸田英明

Summary

- 中国共産党にとって環境問題への対応は、発展に伴う汚染や浪費から環境と資源を守るために取り組む「守りの任務」から、「生態文明建設」や「質の高い発展」といった国家ビジョンを実現するために積極的に取り組むべき「攻めの任務」へと変化してきた。
- 習近平政権の環境問題重視は突出している。それは環境問題が持つ、中国共産党にとっての戦略的意味合いが強まっているためである。①人民の幸福、②エネルギー安全保障、③グリーン投資、④国際協調、⑤国際競争など、いずれも最重要の統治課題である「党・国家の安全と発展」に関わっている。
- ①～⑤は、外資企業が中国での/中国との環境ビジネスを推進していく際に有効な視座となり得る。

成長か環境か

「中国は成長を犠牲にしても環境政策を推進するつもりだろうか」。筆者は2016～2021年の北京駐在中、現地の日本企業関係者が同じ疑問を口にするのを何度か耳にした。2020年9月に習近平総書記が国連総会で「2060年炭素中立」目標を公言¹した後は、その機会が増えた。この疑問の背景には「成長余地が小さいなかでグリーンリカバリーを論じている先進国と、1人当たりGDPがやっと1万ドルを超えたばかりの中国とは状況が異なる」という認識や、「中国で環境ビジネスを推進するに当たり、途中ではしごを外されるようなことがないか、当局の本気度を測りかねている」という不安があるようだった。さらに日本では「グリーンウォッシュ（見せかけの環境重視）ではないのか」という声まで聞いた。「そうではない」というのが本稿の結論である。本稿ではまず、中国共産党の歴代政権が環境問題をどのように位置付けてきたかを見る。その上で現在の中国で環境問題が持つ戦略的な意味を検討することで上記の結論を導き、冒頭の問いへの回答を試みる。

「守り」から「攻め」のミッションへ

最初に歴史を振り返る。

1980年代～胡錦濤政権

中国の重要文書に環境問題が登場するのは1980年代以降である。1982年制定の現行憲法で初めて「生態

¹ 中国は先進国と異なり、CO₂排出をピークアウトさせる前に炭素中立目標を宣言したことになる。ピークアウト（中国の目標は2030年）から炭素中立までの移行期間は30年であり、先進国の半分ほどしかない。

環境保護」が言及された（図表1）。しかし同年の第12回中国共産党全国代表大会²報告（胡耀邦総書記）では、農業振興を論じた文脈でわずかに「生態とのバランスを保ち」と触れられたのみだった。1987年の第13回党大会報告（趙紫陽総書記）では「人口抑制、環境保護と生態バランスは、経済社会発展の全局面に関わる重要な問題である」と表現が強まった。次の江沢民政権（1989年～2002年）まで、環境問題は人口問題とセットで論じられることが多かった。当時の指導部は「人口過剰が資源不足や環境汚染の原因である」という問題意識を強く抱いていた。胡錦濤政権（2002～2012年）下では高度成長の代償として大気、水、土壌汚染が深刻化し、任期終盤につれて環境重視が強まっていった（図表2）。2007年の第17回党大会報告では「生態文明建設」³の語が初めて入り、2012年の党規約改定時にも採用された（図表3）。胡政権下で中国共産党の環境問題対応は、発展に伴う汚染や浪費から環境と資源を守る「守りの任務」から、生態文明建設という国家ビジョン実現のために積極的に取り組むべき「攻めの任務」へと質的に変化したといえる。

図表1 中華人民共和国憲法における環境保護および生態文明建設関連の記載

憲法バージョン	1954年 憲法	1975年 憲法	1978年 憲法	1982年 憲法	2018年改正版（注）※赤字は改正での追記箇所
公布時の 最高指導者	毛沢東	毛沢東	華国鋒	鄧小平	習近平
関連する記載	なし	なし	なし	（第26条）国家は生活環境と生態環境を保護、改善し、汚染とその他公害を防ぎ、治める。国家は植樹、造林、森林保護の取り組みを組織し、奨励する。	（序文）…物質文明、政治文明、精神文明、社会文明、生態文明の協調発展を推進し、我が国に富強・民主・文明・和諧・美しい社会主義現代化強国を建設し、中華民族の偉大な復興を実現する。 （第26条）国家は生活環境と生態環境を保護、改善し、汚染とその他公害を防ぎ、治める。国家は植樹、造林、森林保護の取り組みを組織し、奨励する。 （第89条）国务院は下に列挙する職権を行使する： （6）経済工作、都市建設、生態文明建設を指導、管理する；

注：1982年憲法は1988年、1993年、1999年、2004年にも改正されているが、生態環境関連の記載は含まれない

出所：各バージョンの中華人民共和国憲法

図表2 各回党大会報告における環境関連のキーワード言及回数変化

開催年	1977	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017
開催回	11	12	13	14	15	16	17	18	19
報告者	華国鋒	胡耀邦	趙紫陽	江沢民	江沢民	江沢民	胡錦濤	胡錦濤	習近平
生態 ^(注)	0	1	2	1	1	5	12	39	40
グリーン	0	0	0	0	0	0	0	1	15
環境 ^(注)	0	0	4	4	5	6	16	24	22
低炭素	0	0	0	0	0	0	0	1	4

注：生態と環境は、自然環境もしくはそれに類する意味で使われたものだけピックアップした。「投資環境」や「政治生態」等の形で使われていたものは含まない

出所：各回の中国共産党全国代表大会報告から三井物産戦略研究所戦略研作成

² 5年に一度開かれ、党規約の修正案を議決したり、党中央委員会委員を選出したりする中国共産党の最重要会議。

³ 生態文明の定義については、図表3の共産党規約2012年改定版および2017年改定版の「中国共産党が人民を領導し…」以下を参照のこと。簡単にいえば、環境保護・資源節約と経済産業の発展を両立させた文明の在り方を指す。なお中国は「グリーンシルクロード」を唱え、海外で低炭素プロジェクトを推進するなどして、生態文明の伝播も図ろうとしている。

図表3 党規約における環境保および生態文明関連の記載

バージョン	2002年 改定版	2007年 改定版	2012年改定版	2017年改定版 ※赤字は2012年改定版からの変更・追記箇所
改定案を審議した 共産党大会開幕時 の最高指導者	江沢民	胡錦濤	胡錦濤	習近平
関連する記載	(なし)	…資源節約型、 環境友好型の社会を建設する。	…経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設を全面的に推進する。 …中国共産党が人民を領導し、社会主義生態文明を建設する。自然を尊重、順応、保護する生態文明理念を樹立し、資源節約と環境保護の基本国策を堅持し、節約、保護優先、自然回復を主とする方針とともに、生産発展、生活富裕、生態良好な文明発展の道を堅持する。資源節約と環境保護のための空間構造、産業構造、生産方式、生活方式を形成し、人民のために良好な生産、生活環境を創造し、中華民族の持続発展を実現する。	…イノベーション、協調、グリーン、開放、ともに享受の発展理念を堅持する。 …経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設を 統合推進 し… …中国共産党が人民を領導し、社会主義生態文明を建設する。自然を尊重、順応、保護する生態文明理念を樹立し、「 青山緑水すなわち金山銀山 」の意識を 増強 し、資源節約と環境保護の基本国策を堅持し、節約、保護優先、自然回復を主とする方針とともに、生産発展、生活富裕、生態良好な文明発展の道を堅持する。資源節約型、環境友好型社会建設に注力し、 最も厳格な生態環境保護制度を実行 し、資源節約と環境保護のための空間構造、産業構造、生産方式、生活方式を形成し、人民のために良好な生産、生活環境を創造し、中華民族の持続発展を実現する。

出所：各バージョンの中国共産党規約

習近平政権

習近平政権（2012年～）は発足当初から環境重視の姿勢を強く打ち出していた。習氏は「青山緑水は人民の幸福な生活の重要な一部」、「いくら稼いでも、空気と水が不合格なら幸福ではない」⁴など、分かりやすい言葉でそれを国民にアピールした。

習政権は「質の高い発展」ビジョンの下で環境対応を強化させている。具体的な取り組みには、再生可能エネルギーの導入加速⁵や新エネルギー車の生産義務化⁶、全国統一の炭素排出権取引制度（ETS）の実施⁷などがある。習政権は法令整備や機構改革、中央の専門チームによる地方査察等を通じて、環境政策の実行性を高めてきた。また気候変動や海洋汚染等のボーダレスな問題に関しては、内政だけでなく、外交の重要課題として取り組みを強化させている。

一連の取り組みの中で特筆されるのは、2018年3月の憲法改正で生態文明建設を明記したことと、「2060年炭素中立」目標宣言の2点である。生態文明建設は党規約と憲法の両方に入り、正式に党と国家両方のビジョンとなった。「第14次5カ年計画（2021～2025年）」⁸では「生態文明建設において新たな進歩を実現」することがうたわれ、多くの目標、方針が記された（図表4、5）。一方炭素中立目標は、各地の地方政府や企業（特に国有企業）の意識変化を促し、関連するアクションが広まりつつある⁹。

⁴ 2013年4月の海南省視察時の講話の言葉。

⁵ 中国は2020年に再生可能エネルギー設備を新規で136GW（前年比114%増）導入。世界シェアは52%で、2位の米国（29GW、世界シェア11%）を大きく引き離している。数字はIRENA（国際再生可能エネルギー機関）による。

⁶ 新エネ車は純電気自動車、プラグインハイブリッドカー、燃料電池車の3種を指す。2019年に生産義務化が開始。

⁷ 2021年7月に北京、上海、武漢で取引が始まっている。

⁸ 正式名称は「国民経済と社会発展第14次5カ年計画と2035年長期目標」。

⁹ 例えば国有石油最大手の中国石油天然気（ペトロチャイナ）は、習氏の「炭素中立」目標表明直後に「2050年にCO₂排出量をほぼゼロにする」という目標を打ち出し、再生可能エネルギーや水素プロジェクトへの投資を増やす方針を示している。

図表4 第14次5カ年計画の主要定量目標（環境関連の項目を抜粋）

項目	2020年実績値	2025年目標値	備考	目標属性
実質GDP成長率（%）	2.3	—	合理的区間内に保つ。各年の成長目標は状況に応じて設定する	努力
GDP1単位当たりエネルギー消費量減少率（%）	—	—	5年間で2020年比で13.5%減らす	必達
GDP1単位当たりCO ₂ 排出減少率（%）	—	—	同18%減らす	必達
地級市以上の都市の空気質「優良」日数比率（%）	87	87.5	—	必達
地表水の質がⅢ類（飲用水）もしくはそれ以上に達している割合（%）	83.4	85	—	必達
国土森林カバー率（%）	23.2	24.1	—	必達

出所：「国民経済と社会発展第14次5カ年計画と2035年長期目標」

図表5 第14次5カ年計画における主な環境政策

<p>【現代エネルギーシステムの構築】エネルギー革命を推進し、クリーン低炭素かつ安全で高効率のエネルギーシステムを建設し、エネルギー供給保障能力を高める（エネルギー消費総量に占める非化石エネルギー比率を2025年に20%前後まで高める）。</p> <p>【汚染制御行動の深化】「汚染の元から制御」、総合的対応の原則を堅持し、多様な汚染物質の包括制御と地域間の協同ガバナンスを強化する。</p> <p>【環境インフラレベルの全面的向上】汚水、ごみ、固形廃棄物、有害廃棄物、医療廃棄物の処理施設、観測・監督機能を統合する環境インフラシステムを構築し、都市から町村までカバーする環境インフラネットワークを形成する。</p> <p>【気候変動への積極対応】2030年気候変動対応INDC（各国が決定する貢献）を実施し、「2030年以前にCO₂排出をピークアウトさせるアクションプラン」を策定する。</p> <p>【現代化された環境ガバナンスシステムの整備】地上地下、陸海を統合した生態環境ガバナンス制度を構築する。</p> <p>【資源利用効率の全面的向上】省エネ優先方針を堅持し、工業、建物、運輸や公的機関における省エネの取り組みを深化し、5Gやビッグデータセンターなどの新興分野におけるエネルギー効率を高める。</p> <p>【資源リサイクルシステムの構築】サーキュラーエコノミーの理念を全面的に推進し、多層的な資源高効率リサイクルシステムを構築する。</p> <p>【グリーンエコノミーの発展】高エネルギー消費および高排出プロジェクトの盲目的な開発を断固として抑制し、前向きな開発を達成するためにグリーン転換の発展を推進する。</p> <p>【グリーン発展政策システムの構築】グリーン発展関連の法律と政策保障を強化する。</p>

出所：「国民経済と社会発展第14次5カ年計画と2035年長期目標」

5つの戦略的意味

習政権の環境重視の度合いは、言葉の面でも行動の面でも、過去の政権と比べて突出している。それは、環境問題が持つ中国共産党にとっての戦略的な意味合いが年々広がり、かつ、その重要性が強まっているため、というのが本稿の見方である。いずれも最重要の統治課題である「党・国家の安全と発展」に関わるものである。以下、そうした戦略的な意味として特に重要と考えられる5つを見ていく。

①人民の幸福

習氏は折に触れて「青山緑水は人民の幸福な暮らしに不可欠」というメッセージを発してきた。国民の側でも環境問題に対する関心は高い（図表6）。革命と建国が遠い過去となり、高度成長期が過ぎた今、中国共産党が求心力を維持し、統治の安定性を守る上で、国民にアピールすべきことは何か。強硬外交や科

学技術開発の成果（宇宙開発等）をもって国民のナショナリズムを刺激することも一つの手かもしれないが¹⁰、重要度でいえば、もっと身近なところで、経済社会の安定と秩序を守りながら、「人民の幸福」に奉仕する姿を示すことが勝るだろう。「きれいな空気や水」を取り戻すことは、まさに身近で分かりやすく、広く国民に支持される取り組みだといえる。

図表6 中国のネットユーザーの関心が高い施政課題

順位	キーワード	投票数
が相対的に関心	1 依法治国（法に依って国を治める）	3,420,814
	2 社会保障	3,138,278
	3 郷村振興	3,134,030
	4 打虎拍蠅（虎も蠅も叩く＝腐敗撲滅）	3,116,774
	5 青山緑水	2,944,888
...
が相対的に関心	16 六穩六保（6つの安定と6つの保障）	1,646,548
	17 文化軟実力（ソフトパワー）	1,598,282
	18 新発展格局（新しい発展局面）	1,590,062
	19 中国外交	1,581,476
	20 体育強国	1,526,770

注：調査は2021年2月4日～2月28日に人民日報が実施。延べ520万人超が参加。ユーザーは予め設定された20のキーワードから、関心のあるものを10選ぶ
出所：2021人民網全国両会調査から三井物産戦略研究所作成

②エネルギー安全保障

ある中国のシンクタンクの試算¹¹では、2060年炭素中立に向け、中国の一次エネルギー消費に占める非化石エネルギー比率は2020年の15.9%から、2060年には81%¹²まで高まる。対外依存度が高い石油や天然ガスと異なり、非化石エネルギーは中国がほぼ自給できる。その導入拡大はCO₂排出削減だけではなく、エネルギー安全保障上も大きな意味を持つ。また、生態文明建設ビジョンの下で企業と国民の間で省エネが浸透すれば、国家が必要とするエネルギー総量そのものを抑制することができる。

③グリーン投資

少子高齢化や債務増等の逆風のなかで長期安定成長を目指す中国共産党にとって、膨大な潜在需要を持つグリーン投資への期待は大きい。清華大研究チームは「（炭素中立に向けた）2020～2050年のエネルギー分野での新規投資規模は138兆元（約2,350兆円）で、毎年のGDPを2.5%以上押し上げる」と試算¹³。一方ゴールドマンサックスは「2021～2060年に16兆ドル（約1,660兆円）」との数字を弾き出している¹⁴（図表7）。また同社は、これらの投資に伴う、石炭産業等での雇用減を差し引いた純雇用創出数を4,000万人と試算している（図表8）。

¹⁰ 実際に、習氏によるナショナリズムを刺激するような言葉は多い。例えば2021年7月1日の中国共産党成立100周年記念式典での発言「中国人民は外来勢力が我々をいじめ、圧迫し、従わせることを許さない。そんな妄想を抱く者は、14億超の中国人民が血肉で築いた鉄の壁にぶち当たり、血を流すことになる」。

¹¹ 国网研究院『中国能源电力发展展望2020』（2020年11月）

¹² 風力（31%）、太陽光（21%）等。以下原子力や水力が続く。

¹³ 『中国長期低炭发展战略与转型路径研究』（2020年10月）

¹⁴ “Carbonomics China Net Zero: The clean tech revolution”（2021年1月）

図表7 2060年炭素中立に向けた投資機会

セクター		兆ドル
再生可能エネルギー発電計		5.5
内訳	陸上風力	2.0
	太陽光	1.9
	水力およびその他再生可能エネルギー	0.9
	洋上風力	0.7
工業プロセス		2.7
電力網		2.1
水素パイプラインインフラ		1.4
EV&FCVインフラ		1.2
CCUS		0.5
原発		0.5
エネルギーストレージ		0.5
炭素吸収源		0.5
水素プラント		0.4
バイオ燃料		0.3
計		16.0

注：投資の合計は、セクター別内訳を積み上げたものと一致しない。出所元のレポートがセクター別投資額の小数点2桁（100億ドル）以下を切り捨てて表記したためとみられる

出所：Goldman Sachs Global Investment Researchから三井物産戦略研究所作成

図表8 雇用増減のセクター別見通し

セクター		百万人
再生可能エネルギー発電計		24.2
内訳	建設・設備・製造	17.3
	運転・保守	6.9
EV充電インフラ（製造、建設、運用、保守、グリッド接続、土木および道路工事）		10.1
電力網		5.1
バイオ燃料製造・サプライチェーン		2.7
電池、電化設備製造		2.1
グリーン水素製造		1.7
原発		0.3
銅およびその他鉱物の採掘・精製		0.1
原油採掘・精製		▲1.4
石炭火力発電および熱供給		▲2.5
石炭採掘・選炭		▲2.7
計		39.7

出所：Goldman Sachs Global Investment Researchから三井物産戦略研究所作成

④国際協調

中国にとって環境問題、特に気候変動問題は「国際的影響力の向上と外部環境の安定化」という外交目的を目指す上でも重要である。中国は世界最大のCO₂排出国¹⁵として大きな責任を負う一方で、この重要なグローバル問題のガバナンスをリードし得る立場にもある。新興国・途上国と連携して先進国主導のルール作りを牽制し¹⁶、また「グリーンシルクロード」構想の下、これらの国々で低炭素プロジェクトを推進する一方、先進国の政府や金融機関、企業との協力も重視している（例：日中第三国市場協力）。特に最近では人権や安全保障の問題を巡って西側民主主義国との関係が悪化するなか、気候変動問題は対話と協力を維持できる貴重なテーマとして、重視を強めている¹⁷。

⑤国際競争

一方で気候変動問題を巡る国際競争も激しさを増しており、中国では「競争に敗れば、大きな機会損失を被る」との認識が広がりつつある。中国の有力シンクタンクによる論考¹⁸を参照すると、この競争の主な争点は①標準作り（例：グリーン金融標準）、②技術開発（例：CO₂貯留や水素関連技術）、③経済貿易

¹⁵ BPの“Statistical Review of World Energy 2020”によると、中国の2019年のCO₂排出量は98.2億トンで世界シェアは28.7%。2位は米国で49.6億トン、世界シェアは14.5%。

¹⁶ 2021年4月にオンライン開催されたBASIC（伯南ア印中）気候変動担当大臣会合は、EUが導入予定の炭素国境調整措置（CBAM：Carbon Border Adjustment Mechanism）に対し、「CBAMのような貿易障壁案を深刻に懸念する」などとする声明を採択している。

¹⁷ 2021年4月の気候変動サミットでの習氏の以下の発言には、気候変動問題を国際協調の重要テーマに位置付ける中国の姿勢がよく示されている。「中国は米国が多国間の気候ガバナンスプロセスに戻ってきたこと歓迎する。中国と米国は『気候危機対応共同声明』を出したばかりであり、米国を含めた国際社会とともに、世界の環境ガバナンス推進のために努力する」。

¹⁸ 中国人民大学重慶金融研究院・王文執行院長『“碳中和”全球博弈，中国也须避免“挨骂”』（2021年6月）

ルール作り、④資金調達（例：排出権市場整備）の4つである。このうち③について、同論考は「今後は低炭素経済間での貿易、投資が拡大していく」との見通しを示し（EUが導入準備中の炭素国境調整措置を念頭に置いたものとみられる）、中国もこれに備えるよう訴えている。

ゼロサムではない

以上論じてきたとおり、中国共産党にとって環境問題は「党・国家の安全と発展」に資する多方面の利益に関わる本気で取り組むべきテーマであり、今後も対応を強化させていこう。

冒頭の問い「成長か環境か」に対しては、「問い自体が成立しなくなりつつある」と答えたい。かつて中国でも「成長に環境コストはつきもの」、「環境対応は成長の制約要因」という見方が主流だったが、今では完全ではないものの、政府も企業も、「成長と環境」をゼロサムで捉える発想から抜け出しつつある。この点は先進国の考え方に近づいているともいえる。景気対策やエネルギー安定供給のため、といった名目で短期的、局所的に環境対応が後回しにされるケースはあるだろうが、そうした例外の範囲は次第に狭まっていくだろう。習氏は「2035年の中国のGDPを2020年比で倍増させることは可能」と語っている¹⁹。つまり党指導部は、2035年にかけて毎年平均5%ほどの経済成長と、図表9で示したような環境対応目標の両立は可能である、と認識しているということだ。

図表9 中国共産党の節目と環境対応関連の主な目標

2021年	・ 中国共産党結党100年（7月）
2025年	・ 新車販売における新エネルギー車比率20% ・ 一次エネルギー消費に占める非化石エネルギー比率20%
2026～30年	・ 石炭消費量の削減を進める
～2030年	・ CO₂排出ピークアウト
2030年	・ 非化石エネルギー比率25%、GDP単位当たりのCO ₂ 排出を2005年比で65%以上削減、森林蓄積量を05年比で60億m ³ 増やす
2035年	・ 全ての新車を環境対応車に転換 ・ 社会主義現代化の基本的実現 （「生態環境を根本的に好転させ、『美麗中国』の目標を基本的に実現」等）
2049年	・ 中華人民共和国建国100年（10月）
21世紀中葉	・ 社会主義現代化強国の建設 （「物質文明、政治文明、精神文明、社会文明、生態文明を全面的に引き上げる」等）
2060年	・ 炭素中立の実現

出所：中国の各種政策文書等から三井物産戦略研究所作成

もっとも、課題も多い。中でも資金の問題は大きい。グリーン投資のくだりで清華大研究チームの試算を紹介したが、同チームは「（138兆元のうち）政府が提供できる資金は10%前後にすぎない」と指摘している。残りは市場から調達しなければならず、政府は、エネルギー分野の一層の規制緩和やグリーン金融

¹⁹ 「中国共産党中央が『国民経済と社会発展第14次5カ年規画と2035年長期目標建議』を制定したことに関する習近平の関する説明』（2020年11月3日）

の制度整備など、グリーン分野への市場資金の流入を促すための環境整備を急ぐ必要がある。一方で、デジタル技術のスピーディーな社会実装や²⁰、特区やモデル都市での大規模な低炭素プロジェクトの実施が可能であること²¹など、中国の強みを生かした取り組みも進むはずであり、先進国の常識と経験だけで中国の環境対応の先行きを占うことは難しい。

最後に、中国での/中国との環境ビジネスに関わる外資企業にとって、本稿で論じてきた、中国共産党の環境問題重視の背景にある戦略的意味を押さえておくことは、パートナーとの対話や事業開発を行う際の有効な視座となるだろう。

²⁰ 例えば最近では、ユーザーの新型コロナウイルス感染リスクやPCR検査結果、ワクチン接種記録が反映される「健康コード」アプリの急速な普及が、コロナ防疫に力を発揮した。環境関連では、個人がどれだけCO₂を排出し、また削減に貢献したかを試算するアプリがある。将来こうしたアプリを利用して、「車の代わりに自転車で通勤」といった低炭素行動を取ったユーザーにインセンティブを付与するような仕組みができれば、市民の意識変化を促す可能性がある。

²¹ 例えば中国政府は燃料電池車（FCV）モデル都市の選定作業を進めている。全国一律の販売補助ではなく、有望な都市、企業を絞り込んで支援することで、FCVのサプライチェーン整備と普及の効率を高めようとしている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。